

Waseda Vision 150 国際学院の将来構想の進捗状況報告

国際教養学部・国際コミュニケーション研究科の将来構想の進捗状況

1. 2017年度報告

《学部関連》

[1] 入試制度の抜本的改革

一般入試においては、これまでの英語リスニングを廃止し、民間事業者が実施する英語4技能試験を導入した。また、当該資格・検定試験を加点方式として制度化した。更に、文部科学省による「大学入学共通テスト実施方針」及び「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」（2017年7月13日公表）を受け、2021年度以降一般入学試験（2021年2月に実施される入試）より、これまでの制度を抜本的に改変することを決定した。また、地方からの優秀な学生の獲得、出願者数の拡大を目指した高校への個別訪問では、一般入試の制度改変（英語4技能試験の導入、英語リスニングの廃止）の主旨説明とも連動させ実施した。

[2] 海外学生リクルート

昨年に引き続き、国際アドミッションズオフィスと緊密に連携しながら、世界各地でのリクルート活動を展開した。また海外指定校推薦について、中国では1校の解除を行い、新規に2校を追加した。また香港においても2校の新規指定を行い、現地からの出願機会の拡大に努めた。

[3] コンセントレーション制度導入

2016年4月よりコンセントレーション制度を開始した。国際教養学部が指定する科目群の中から一定以上の単位数を修得した場合、その分野（コンセントレーション）の修了証明を受けること（卒業時に証明書を発行）が可能となった。2017年度は新たに3つ分野が加わり、9つのコンセントレーションを設置した。修了者の人数は以下のとおり。

2017年9月卒業者：12名

2018年3月卒業者：27名

[4] 「地域研究および多言語・多文化教育プログラム」(APMプログラム)の設置

2017年度秋学期に本学の協定校（パリ政治学院、サラマンカ大学、北京大学）から推薦を受けた3名の若手任期付教員を採用し、フランス語、スペイン語、中国語の3言語について、4科目ずつ計12科目のトライリンガル教育科目を新設した（CLIL[内容言語統合教育]科目を含む）。これらの科目群の一部は国際教養学部の学生だけでなく、他学部の学生にも開放したことにより、合計で292名の学生（うち全学オープン科目として設置した第2外

国語で実施される科目では、32名の他学部の履修者を含む)に対し、多言語運用能力と多文化理解に必要な実践教育を開始した。

[5] 箇所間協定の拡充

新規箇所間協定校として、ドイツのフライブルク大学 ユニバーシティカレッジフライブルク及びシンガポールの Yale-NUS カレッジと箇所間協定の締結が完了した。選考により、派遣予定の学生も決定した。また、2018年3月にはパリ政治学院と箇所間協定を締結し、原則として5年間で国際教養学部の学位とパリ政治学院の修士課程学位を取得可能なBAMAプログラムを立ち上げることで合意した。

[6] 文部科学省 大学の世界展開力強化事業 (AIMS プログラム) による学生交流の実施

2017年度については派遣・受入ともに事業構想調書上の目標派遣人数25名に対し1名多い26名の派遣・受入を達成した。8月にはマラヤ大学にて学生会議並びに合同教職員会議を実施し、2016-2017年度の学生交流事業を総括すると同時に協定大学間の連携強化を促進した。2018年1月には事業最終年度の総仕上げとして、国際シンポジウムを開催した。外部評価委員会委員もオブザーバーとして出席し、同日開催の外部評価委員会にてフィードバックをうけた。補助金の交付が終了した後も東南アジアの関係国との学生交流の継続を目的として、AIMS 奨学金の要綱改訂、協定の改定を行った。

〈大学院関連〉

[1] 国際コミュニケーション研究科博士後期課程の完成年度に向けた体制整備

2017年度に博士後期課程の完成年度を迎えた。学位申請論文の提出に先立ち、「博士論文審査基準」の日本語版・英語版を公開し、審査要領を明確化した。

春学期に中間審査を行った後、秋学期に博士学位請求論文を受け付け、審査の結果提出者3名全員が博士学位を取得した。

[2] 修士の教育課程の見直し

引き続き研究指導科目および講義科目の内容を精査し、修士課程のみならず博士課程においてもより多くの国際教養学部専任教員が研究科の指導に関わる機会を創出し、学部との連携強化とともに教育の充実化をはかった。

また、学位審査においても、類似度判定ソフトウェアを活用し、精度の高い審査を行う環境を整備した。

[3] 大学院生の研究・教育への参画

博士課程の学生が、助手や非常勤講師として採用され活躍している。また、完成年度を迎え、18ある研究指導のうち12研究室で博士課程が在籍しており、指導教員のもと博士課程学生と修士課程学生が相互に研究活動に参画する機会が増加した。

[4] 海外の大学院との連携強化

本研究科との連携の可能性について海外大学院からの問い合わせが数件あった。一方で、詳細についての議論は不十分である。今後引き続きこうした海外大学院との連携について可能性を検討していきたい。

2. 2018年度計画

《学部関連》

[1] 入試制度の抜本的改革

一般入試の制度改変（英語4技能試験の導入、英語リスニングの廃止）結果の分析を実施し、制度の点検に着手する。2021年度入学者以降一般入学試験の制度改変に向け、引き続き詳細な制度設計を行う。また、学生確保率の厳格化、2021年度入学者以降現行のセンター入試を廃止することに伴い、各入試制度の定員配分の最適化について検討を行う。

[2] 海外学生リクルート

引き続き国際アドミッションズオフィスのグローバル・リクルーティング・プロジェクト（GRP）と緊密に連携し、出願者の質的・量的拡大を図る。

[3] コンセントレーション制度導入

2018年度は、既存の9つのコンセントレーションに加え、新たに2つのコンセントレーションを設置し、既存のコンセントレーションについても、指定科目の見直しを精緻に行う予定である。

[4] 「地域研究および多言語・多文化教育プログラム」(APMプログラム)の設置

2018年度は、ソウル国立大学から推薦を受けた朝鮮語分野の若手任期付教員をさらに採用し、春学期に20科目、秋学期に4科目のトライリンガル教育科目（CLIL[内容言語統合教育]科目を含む）を新設予定である（秋学期は、既存科目と合わせると合計16科目）。

また、同プログラムで採用された若手任期付教員が本学部の専任教員と協働で本学部設置の留学準備講座を運営することにより、学生への留学準備教育をより一層充実させる。

6月には、海外の研究者や本学の教員、各国の在日本言語教育機関代表者、当該プログラムの科目を受講中の学生らによる国際シンポジウムを実施し、教育内容をさらに深化させるとともに、「言語学」、「現代語学」、「教育学」等のQS分野別ランキングを強化することで本学部および本学のレピュテーションのさらなる向上を図る。

[5] 箇所間協定の拡充

締結が完了したパリ政治学院との BAMA プログラム（国際教養学部の学士とパリ政治学院の修士を合計 5 年で取得するプログラム）について広報を開始する。

[6] 文部科学省 大学の世界展開力強化事業（AIMS プログラム）による学生交流の実施

補助金の交付が終了したため規模は縮小するが、既存の大学間協定の枠組みの中で学生交流を継続する予定である。

《大学院関連》

[1] 国際コミュニケーション研究科における学位審査の体制整備

博士課程を経ない者からの学位論文提出（いわゆる論文博士）を受け入れる場合の手順や審査基準の検討を進める。

[2] 修士の教育課程の見直し

入試制度やカリキュラムの点検・見直しを継続して行い、研究・教育活動が円滑に実施できるよう、適宜制度の修正や科目の充実をはかる。

[3] 大学院生の研究・教育への参画

引き続き大学院生、とりわけ、博士後期課程の学生の研究・教育への参画機会を拡充していく。

[4] 海外の大学院との連携強化

研究・教育における連携や教員・学生相互の交流などの可能性を引き続き検討していく。